

特別企画： 人手不足に対する山梨県内企業の動向調査（2020年4月）

企業の人手不足感は急激に低下

～ 人手が過剰とする割合は増加 ～

はじめに

2019年度の人手不足倒産は前年度比14.8%増の194件となり、6年連続で過去最高件数を更新するなど、人手不足が企業活動に及ぼす悪影響は深刻になっている（帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査（2019年度）」）。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で企業活動が制約されたことで国内景気が急速に悪化しており、従業員の雇用など「ヒト」に関する動向が注目されている。

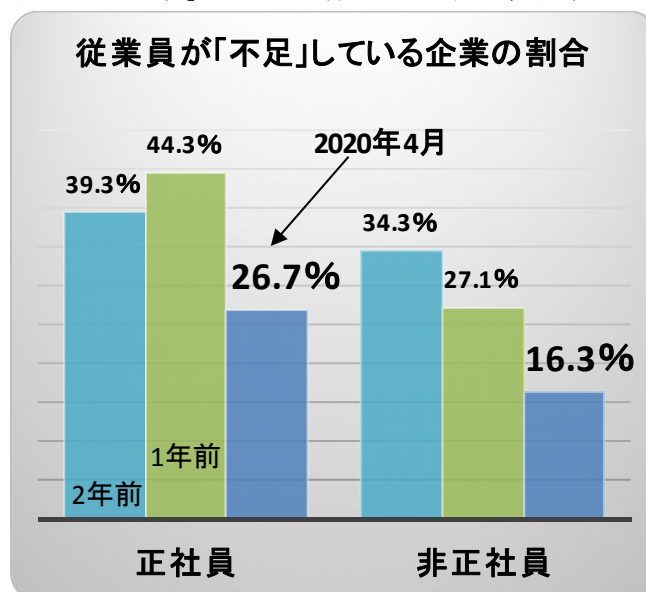
そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年4月調査とともにに行った。

※ 調査期間は2020年4月16日～30日、調査対象は山梨県209社で、有効回答企業数は104社（回答率49.8%）。

※ 本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している。

調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している企業は26.7%となった。4月としては4年ぶりに3割を下回り、人手不足割合は大幅に減少している。また、人手が「過剰」とした企業は33.7%で、前年同月よりも大幅増となった。業界別にみると、『運輸・倉庫』『サービス』『建設』の3業界で、前年同月に比べて減少幅が大きく、不足感が急激に弱まっている
2. 非正社員では、企業の16.3%で人手が不足していた。4月としては5年ぶりの1割台となった。業界別にみると、正社員と同様に『運輸・倉庫』『サービス』『建設』の3業界の減少幅が大きく、不足感が急激に弱まっている
3. 人手を「過剰」とする業界は、正社員では『製造』が、非正社員では『その他』が最も多い



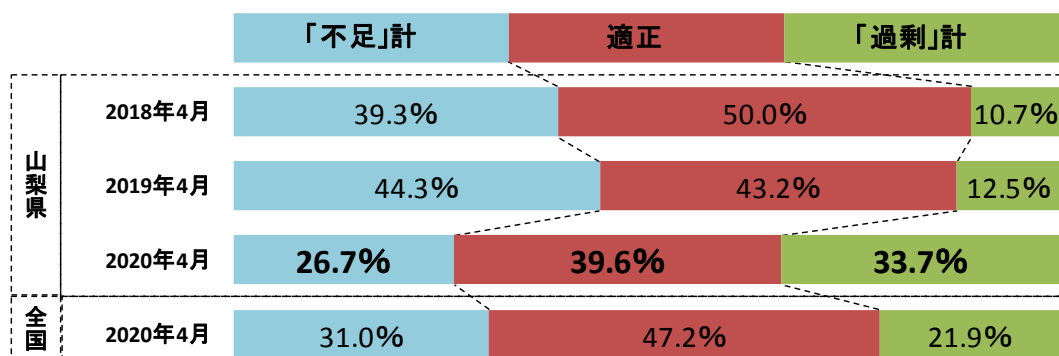
1. 正社員不足は26.7%で人手不足割合が大幅に減少、人手が「過剰」とする割合は急増

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は26.7%（27社）となった。前年同月比で17.6ポイント減少し4月としては4年ぶりに3割を下回り、人手不足割合は大幅に減少した。「適正」と回答した企業は39.6%（40社）で同3.6ポイント減少し、企業の約4割が人手は適正であると感じている。「過剰」と回答した企業は33.7%で同21.2ポイントの大幅増となった。

「不足」していると回答した企業を業界別にみると、『その他』（100.0%）が最も高い。次いで、『建設』（57.9%、11社）、『運輸・倉庫』（50.0%、1社）が続いた。8業界中5業界が前年同月より減少し、特に、『運輸・倉庫』『サービス』『建設』の3業界で減少幅が大きかった。増加となったのは『小売』のみであった。

規模別にみると、「大企業」（33.3% 4社）は前年同月比で25.0ポイント減少となり、全体の減少幅を上回っている。「中小企業」は25.8%（同16.3ポイント減）、「小規模企業」は29.0%（同19.3ポイント減）となり、それぞれ3割を下回った。

従業員の過不足感 ～正社員～



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある

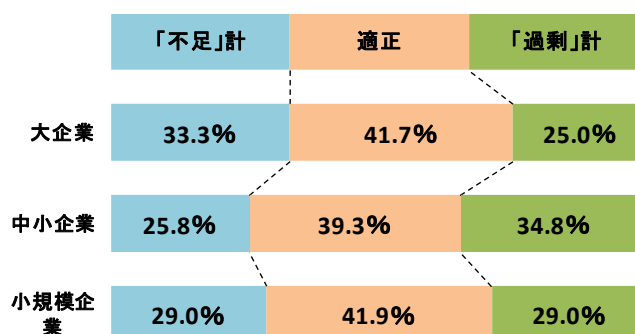
注4:山梨県の母数は「該当なし／無回答」を除く101社。2019年4月調査は88社。2018年4月調査は84社。全国の母数は1万1,638社

従業員が「不足」している業界

正社員	2020年4月	2019年4月	2018年4月
その他	➡ 100.0	➡ 100.0	- 100.0
建設	↓ 57.9	↑ 93.3	- 78.6
運輸・倉庫	↓ 50.0	➡ 100.0	- 100.0
製造	↓ 21.2	↓ 25.0	- 30.8
小売	↑ 20.0	↓ 16.7	- 66.7
卸売	↓ 16.0	↑ 30.4	- 19.2
サービス	↓ 13.3	↑ 61.5	- 41.7
不動産	➡ 0.0	➡ 0.0	- 0.0

注:2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減、2019年4月の矢印は2019年4月と2018年4月との増減を表す

従業員の過不足感～正社員・規模別～



従業員が「不足」している割合（各年4月）

（％）

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業		年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員		正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	24.6	22.2	10.0	20.0	27.3	22.7	31.8	31.3	2014	19.5	19.7	7.7	0.0	21.7	23.2	22.2	21.1
2008	23.8	16.1	18.2	9.1	25.0	17.8	20.8	20.0	2015	28.0	18.2	20.0	0.0	29.2	21.1	24.1	14.3
2009	4.4	5.3	9.1	0.0	3.5	6.4	0.0	6.7	2016	22.2	24.3	30.8	36.4	20.8	22.2	14.8	13.0
2010	8.5	17.2	0.0	20.0	10.0	16.7	8.3	15.8	2017	34.1	29.0	41.7	40.0	32.9	27.1	24.0	15.0
2011	9.2	9.2	15.4	0.0	8.1	10.9	3.3	12.0	2018	39.3	34.3	66.7	62.5	34.7	30.5	34.5	13.6
2012	22.8	17.2	0.0	0.0	27.7	21.6	28.6	36.8	2019	44.3	27.1	58.3	40.0	42.1	25.0	48.3	23.8
2013	25.9	15.7	28.6	15.4	25.4	15.8	25.0	21.1	2020	26.7	16.3	33.3	12.5	25.8	16.7	29.0	13.6

※網掛けは過去最高の値

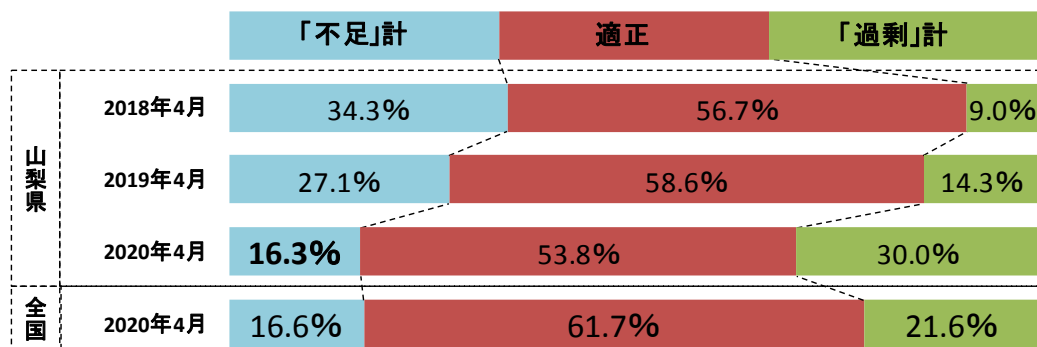
2. 非正社員不足は16.3%、4月としては5年ぶりの1割台まで減少

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は16.3%（13社）となり（前年同月比10.8ポイント減）、4月としては5年ぶりの1割台となった。「適正」は53.8%（43社）で同4.8ポイント減少となった一方で、「過剰」は30.0%（24社 同15.7ポイント増）となり大きく増加している。

業界別にみると、『不動産』が100.0%（1社）となり、最も高かった。次いで、『運輸・倉庫』（50.0% 1社）、『小売』（33.3% 1社）が続いた。8業界中5業界が前年同月より減少し、特に、『運輸・倉庫』『建設』『サービス』の3業界が大幅に減少した。増加となったのは『製造』のみであった。

規模別では、「大企業」は12.5%（1社 同27.5ポイント減）、「中小企業」は16.7%（12社 同8.3ポイント減）、「小規模企業」は13.6%（3社 同10.2ポイント減）となり、すべての企業規模で前年を下回っており、1割台となった。

従業員の過不足感 ～非正社員～



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある

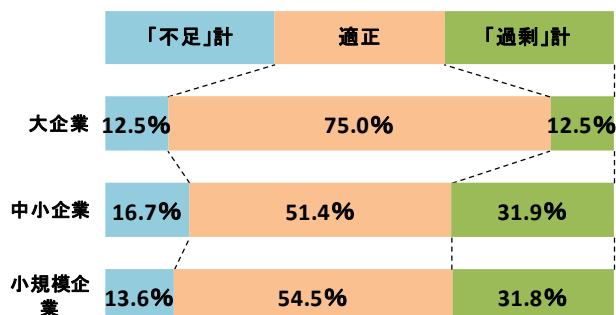
注4:非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く80社。2019年4月調査は70社。2018年4月調査は67社。全国の母数は9,138社

従業員が「不足」している業界

非正社員	（％）		
	2020年4月	2019年4月	2018年4月
不動産	→ 100.0	→ 100.0	- 100.0
運輸・倉庫	↓ 50.0	→ 100.0	- 100.0
小売	↓ 33.3	→ 50.0	- 50.0
サービス	↓ 23.1	↓ 44.4	- 50.0
製造	↑ 17.2	↓ 16.7	- 34.8
建設	↓ 8.3	↓ 50.0	- 66.7
卸売	↓ 5.3	↓ 10.0	- 13.0
その他	→ 0.0	→ 0.0	- 0.0

注：2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減、
2019年4月の矢印は2019年4月と2018年4月との増減を表す

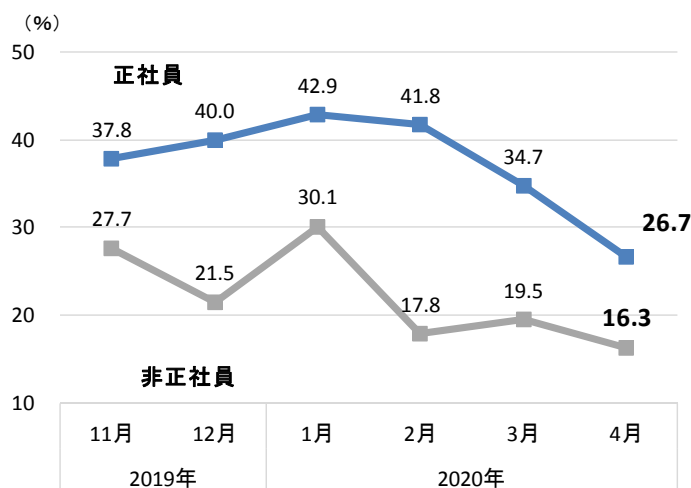
従業員の過不足感～非正社員・規模別～



3 新型コロナウイルスの影響が広がるにつれ、人手不足割合は大きく減少

人手不足割合を月次の推移で見ると、新型コロナウイルスの影響が広がる以前の期間と比較して、特に3月と4月で大きく変化している。企業からは「業界では売上げが激減している」（卸売）「この時期のメインの販路であるホテル・ブライダル・飲食業界・百貨店がほぼ休業状態で売上げは激減している」（製造）といった声が多くあるように、外出自粛や休業が広がった影響で経済活動が停滞し、業務量が大幅に減少したことで人手不足割合にも変化が起きている。

正社員・非正社員の不足割合（月次推移）



4 人手の「過剰」割合、正社員・非正社員ともに『運輸・倉庫』『サービス』の2業界で急増

さまざまな業種で人手不足割合が減少する一方で、人手が「過剰」と感じている割合が急増している業界もある。正社員を「過剰」と感じている企業を業界別にみると、『製造』（51.5% 17社）が5割超で最も高く、次いで『運輸・倉庫』（50.0% 1社）、『サービス』（40.0% 6社）が続いた。8業界中、6業界で前年同月よりも増加した。

非正社員では、『その他』（100.0% 1社）が最も高く、次いで『運輸・倉庫』（50.0% 1社）、『製

造』(41.4% 12社)、『サービス』(30.8% 4社)と続いた。8業界中5業界で前年同月よりも増加となった。

正社員・非正社員ともに『運輸・倉庫』『サービス』の2業界で前年同月より30ポイント以上の大幅増となった。

従業員が「過剰」としている業界

(%)

正社員	2020年4月			2019年4月			2018年4月			
	2020年4月	2019年4月	2018年4月	2020年4月	2019年4月	2018年4月	2020年4月	2019年4月	2018年4月	
製造	51.5	25.0	11.5	100.0	100.0	100.0	その他	100.0	100.0	100.0
運輸・倉庫	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	運輸・倉庫	50.0	0.0	0.0
サービス	40.0	0.0	8.3	41.4	29.2	4.3	製造	41.4	29.2	4.3
卸売	28.0	17.4	19.2	30.8	0.0	10.0	サービス	30.8	0.0	10.0
小売	20.0	0.0	0.0	26.3	10.0	13.0	卸売	26.3	10.0	13.0
建設	10.5	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	建設	8.3	0.0	0.0
不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	不動産	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	小売	0.0	0.0	0.0

注：2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減、2019年4月の矢印は2019年4月と2018年4月との増減を表す

まとめ

人手不足を感じている企業は、正社員が26.7%、非正社員は16.3%となり、いずれも前年同月より大幅に減少となった。

業界別では、正社員で『その他』『建設』『運輸・倉庫』、非正社員で『不動産』『運輸・倉庫』がそれぞれ5割以上となったものの、人手不足は多くの業界で大幅に減少している。

一方、「過剰」と感じている企業が大幅に増加した。業界別では、正社員・非正社員ともに『運輸・倉庫』『サービス』が前年同月に比べて30ポイント以上増加した。特に『サービス』では、「旅館・ホテル」がインバウンド需要の高まりによって人手不足状態が続いていたなかで、新型コロナウイルスの影響により利用客が大幅に減少し、人手が過剰とする企業の割合が高くなった。

今回の調査では、これまでの人手不足割合に大きな変化が起きていたが、新型コロナウイルスの影響で経済活動が大幅に制約され業務量が減少したことが主因と考えられる。しかし、生産性の向上による根本的な人手不足の解消とは異なるため、業務量が徐々に回復する過程で再び人手不足割合が高まる可能性がある。また、いわゆる「ポストコロナ」における採用の見送り、失業者の増加、雇用者の減少といった雇用動向に注視する必要がある。

